

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042（739）1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 倉村 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	24,966	26,603	51,353
経常利益 (百万円)	961	861	2,156
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	805	482	1,033
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,117	623	1,577
純資産額 (百万円)	30,704	31,156	30,959
総資産額 (百万円)	55,812	55,304	56,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.47	16.44	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	55.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,467	3,143	2,530
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,258	1,352	1,188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,340	2,278	4,138
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,624	2,525	3,010

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.67	7.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社及び関連会社2社で構成されており、自動車部品等製造事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態の状況)

総資産については、前年度末比2.1%減の553億4百万円（前連結会計年度末は、564億83百万円）となり11億79百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、関係会社出資金の増加4億70百万円に、現金及び預金の減少4億84百万円、未収還付法人税等の減少8億22百万円及び長期貸付金の減少3億46百万円を加味したことによるものであります。

負債については、前年度末比5.4%減の241億48百万円（前連結会計年度末は、255億24百万円）となり13億76百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、設備関係支払手形の増加2億13百万円に、短期借入金の減少6億86百万円及び長期借入金の減少9億56百万円を加味したことによるものであります。

純資産については、前年度末比0.6%増の311億56百万円（前連結会計年度末は、309億59百万円）となり1億97百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加2億47百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末53.8%から55.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、44,531台と前年同期比2.2%の減少となりました。海外市場への輸出は、アセアン向けを中心に引き続き堅調に推移いたしました。

建設・産業機械業界では、中国向けを中心とした海外市場への輸出が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、266億3百万円（前年同期比6.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は8億18百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は8億61百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億82百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本における売上高は169億80百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は6億30百万円（前年同期比25.9%減）となりました。アジアにおける売上高は101億25百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期は営業利益2百万円）、北米における売上高は14億54百万円（前年同期比39.4%増）、営業損失は1億33百万円（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25億25百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31億43百万円（前年同期比114.3%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億8百万円に減価償却費20億37百万円、法人税等の還付額5億43百万円を加味したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億52百万円（前年同期比7.5%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出14億34百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億78百万円（前年同期比2.7%減）となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の有利子負債が合計で17億39百万円減少したと配当金の支払額2億34百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費総額は、3 億 22 百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は 73 百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.54
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.14
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.85
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.85
三菱重工エンジン&ターボチャー ジャ株式会社	神奈川県相模原市中央区田名3000	1,341	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,336	4.56
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	925	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	669	2.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	642	2.19
計	-	13,970	47.64

(注) 所有株式数の割合は自己株式(98,449株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,265,100	292,651	-
単元未満株式	普通株式 61,135	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	292,651	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬4 - 21-1	98,400	-	98,400	0.33
計	-	98,400	-	98,400	0.33

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,527
受取手形及び売掛金	12,978	13,307
電子記録債権	1,139	1,166
たな卸資産	2,482	2,494
未収還付法人税等	845	23
その他	1,106	657
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	23,900	22,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,788	6,595
機械装置及び運搬具(純額)	13,127	13,117
土地	3,397	3,405
建設仮勘定	1,151	1,295
その他(純額)	1,381	1,325
有形固定資産合計	25,845	25,739
無形固定資産		
ソフトウェア	276	387
のれん	225	202
その他	229	66
無形固定資産合計	730	656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858	4,015
関係会社出資金	1,095	1,566
長期貸付金	346	-
繰延税金資産	596	582
その他	122	109
貸倒引当金	12	15
投資その他の資産合計	6,006	6,257
固定資産合計	32,582	32,653
資産合計	56,483	55,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,582	4,733
電子記録債務	2,881	3,014
短期借入金	6,352	5,666
リース債務	226	217
未払法人税等	127	115
賞与引当金	828	599
役員賞与引当金	30	25
製品保証引当金	74	66
設備関係支払手形	651	865
その他	2,071	2,058
流動負債合計	17,825	17,361
固定負債		
長期借入金	3,338	2,382
リース債務	558	504
繰延税金負債	710	806
退職給付に係る負債	3,055	3,058
その他	35	35
固定負債合計	7,698	6,786
負債合計	25,524	24,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	252	264
利益剰余金	23,958	24,206
自己株式	38	37
株主資本合計	28,790	29,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	1,503
土地再評価差額金	392	392
為替換算調整勘定	1,081	1,031
退職給付に係る調整累計額	463	431
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,710
非支配株主持分	565	394
純資産合計	30,959	31,156
負債純資産合計	56,483	55,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	24,966	26,603
売上原価	22,107	23,510
売上総利益	2,859	3,093
販売費及び一般管理費	2,082	2,275
営業利益	777	818
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	38	58
持分法による投資利益	115	110
為替差益	132	-
その他	60	44
営業外収益合計	354	217
営業外費用		
支払利息	147	138
為替差損	-	16
その他	22	18
営業外費用合計	170	173
経常利益	961	861
特別利益		
固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	64	10
特別損失		
固定資産売却損	15	2
固定資産廃棄損	1	5
投資有価証券売却損	-	1
事業再編損	-	54
特別損失合計	17	63
税金等調整前四半期純利益	1,008	808
法人税、住民税及び事業税	90	189
過年度法人税等	-	70
法人税等調整額	101	45
法人税等合計	192	305
四半期純利益	816	503
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	482

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	816	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	124
為替換算調整勘定	116	6
退職給付に係る調整額	32	32
持分法適用会社に対する持分相当額	13	43
その他の包括利益合計	301	119
四半期包括利益	1,117	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134	588
非支配株主に係る四半期包括利益	16	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008	808
減価償却費	1,972	2,037
事業再編損	-	54
のれん償却額	-	22
賞与引当金の増減額(は減少)	225	233
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	30
受取利息及び受取配当金	46	62
支払利息	147	138
持分法による投資損益(は益)	115	110
固定資産売却損益(は益)	48	2
固定資産廃棄損	1	5
売上債権の増減額(は増加)	847	373
たな卸資産の増減額(は増加)	333	217
仕入債務の増減額(は減少)	741	281
未収消費税等の増減額(は増加)	10	120
未払消費税等の増減額(は減少)	83	34
未払金の増減額(は減少)	11	28
その他	437	194
小計	1,777	2,680
利息及び配当金の受取額	46	62
利息の支払額	150	142
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,720	543
補助金の受取額	1,514	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	3,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,255	1,434
有形固定資産の売却による収入	116	176
無形固定資産の取得による支出	118	26
投資有価証券の売却による収入	-	32
投資有価証券の取得による支出	2	2
出資金の払込による支出	-	65
貸付けによる支出	-	34
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,826	1,615
短期借入金の返済による支出	3,608	2,089
長期借入れによる収入	-	108
長期借入金の返済による支出	1,238	1,374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	156
配当金の支払額	234	234
非支配株主への配当金の支払額	8	36
その他	78	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,340	2,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,150	484
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	3,010
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,624	2,525

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
Changchun FAWSN TBK Co.,Ltd.	1,211百万円	1,190百万円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	1,380百万円	1,384百万円
仕掛品	1,295	1,390
原材料及び貯蔵品	2,148	2,199

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運搬費	323百万円	374百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	645	768
賞与引当金繰入額	85	30
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	48	46
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	5	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,626百万円	2,527百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	3,624	2,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	234	8	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	234	8	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	234	8	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,079	7,851	1,035	24,966	-	24,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	580	1,044	8	1,633	1,633	-
計	16,660	8,896	1,043	26,600	1,633	24,966
セグメント利益	851	2	44	897	120	777

(注)1.セグメント利益の調整額120百万円には、セグメント間取引消去27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	15,992	9,166	1,445	26,603	-	26,603
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	987	959	9	1,956	1,956	-
計	16,980	10,125	1,454	28,560	1,956	26,603
セグメント利益又は損失()	630	385	133	883	64	818

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額64百万円には、セグメント間取引消去27百万円と、各セグメントに配分していない全社費用92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円47銭	16円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	805	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	805	482
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,327	29,326

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月23日開催の取締役会において、株式会社サンテックの株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、同契約に基づき平成30年11月2日付で全株式を取得しました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンテック
事業の内容 機械設計業、金属工作機械製造業、金属加工機械卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サンテックは、自動車を中心に電気、建設機械など幅広い産業分野に専用工作機械を提供しています。また、完全オーダーメイドの専用加工機では、設計から製造、アフターフォローまで一貫体制でお客様のニーズに対応しており、設立以来、高い技術力とノウハウを蓄積してまいりました。

本件取引により、当社グループの業容拡大に対応するための技術力を強化するとともに、双方の顧客基盤を活用してビジネス領域を広げ、両社の持続的な成長と企業価値の向上が図れると判断し、株式会社サンテックの株式を取得することといたしました。

- (3) 企業結合日 平成30年11月2日
(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
(5) 結合後企業の名称 結合後の企業名称に変更はありません。
(6) 取得した議決権比率 100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,156百万円
取得原価		1,156

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 . 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 234百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月5日 |

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 森 祐 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。